

# 若狭ネット

第125号 2010年 7月30日

発行：若狭連帯行動ネットワーク

代表連絡先●福井：「止めなくちゃ！」

げんぱつ」連絡会（〒915-0235 越前市不老町6-36 山崎方 TEL0778-42-3630）●大阪：日高原発に  
反対する大阪の会（〒583-0007 藤井寺市林5-8-20-401 久保方 TEL/FAX 0729-39-5660）

ホームページ <http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/> E-mail : wakasa@gaea.ocn.ne.jp

## 関西電力の新たな原発推進は許せません 美浜原発1号、あと10年延長 そして4号炉増設へ

みんなで

関西電力に申し入れを  
しましょう

8月3日（火）  
午後3時より

場所：関西電力本社

地下鉄四つ橋線「肥後橋」駅下車



アメリカでウラン採掘のために被曝させられ、健康破壊への補償とウラン採掘中止を訴えて来日された  
ピノさんと共に、原子力開発を止め、ウラン採掘をやめるよう関西電力に申し入れを行います。

関西電力は2010年6月28日、11月に運転開始から40年となる福井県的美浜原発1号炉（34万キロワット）について、最長10年程度運転を継続すると発表しました。それと共に 同原発周辺で美浜4号炉の検討を始める方針を福井県と美浜町に報告しました。これを機に脱原発へ進むべきところなのに、老朽炉の運転期間延長や大型原発増設なんてとんでもありません。

美浜1号炉10年後の廃炉と、増設を同時に行うリプレース（設備更新）は関電では初めてのことです。関電社長は、美浜1号炉の具体的な停止時期は来年秋をめどに決めるとし、4号炉増設計

画は早ければ2020年代後半の運転開始をめざしたいとの考えを示しました。美浜2号炉でも、2012年に運転開始40年となるため、これも10年延長しようとしているのです。

福井県の西川知事は、設備の安全性や高経年化対策の内容を県民に分かりやすく説明すること、敦賀1号炉で取り入れた中間安全確認の実施を検討することを要請し、地域振興に対する一層の取り組みも強く求めました。美浜町の山口治太郎町長はリプレースについて「地元の要望に沿ったもの」と評価した上で、早期に具体的な計画を求めました。しかし、これらは地元住民の本

当の要求とは言えません。

地元の人たちは、美浜原発の度重なる事故に不安と不信をつのらせています。原発点検体制の欠陥や点検・事故情報の不備・遅れなどが重なり、このまま運転を延長しても「大丈夫か？」という不安が大きいのしかかっているのです。いつ何時、原発重大事故が起こるかもしれないという日常的な不安感が今後も払拭されないということにはもう耐えられないのです。美浜1号の10年延長は止め、即刻廃炉にすべきです。増設計画も止め、原発に依存しない町作りへ進むべきです。

### 美浜町でリプレースをおこなう背景は、

関電の福井県以外での原発新設計画はうまくいっていません。和歌山県の日高、日置川、石川県の珠洲、京都府の久美浜と、原発新設候補地では、地元の強硬な反対運動で頓挫しました。その結果、原発建設計画は福井県でしか進められない状況に追い込まれているのです。

「原発による地域振興」は、原発運転40年の美浜町でも幻想でしたし、箱物建設の末にその維持費で困っているのが実状です。一時的な建設「熱」で住民をだますのはもう止めるべきです。

#### 「関西電力グループ長期成長戦略 2030」 ～お客さまと社会の未来を見つめて変わらぬ使命 のために、変わり続けていく関西電力グループ～ (2010年3月関西電力株式会社)

2030年における定量的なイメージ。

- 国内の販売電力量については、省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>といった電化のメリットを、お客さまや社会にご理解いただくことにより、関西地域の低炭素化・活性化に貢献する「新たな需要」(約200億kWh)を生み出し、1,600億kWh以上というゆるやかながら着実な伸びを実現。さらに、海外での約200億kWhを合わせて、1,800億kWh以上を目指す。
- 国内の電力供給の非化石電源比率は、原子力を基軸に、再生可能エネルギーの積極的な導入等で、現状の約5割から、約6～7割にまで高める。
- 国際事業の規模を約500万kWまで拡大。

(PWR加圧水型原発をすすめる関電)

#### (BWR沸騰水型原発をすすめる東電では)

「東京電力は、」

- 5月10日 アメリカSTP原発3,4号炉増設計画への出資を発表。10%の増資で約120億円。
- 原発の設計段階で建設コストが計画より高くなってしまい裁判に。それを東電の出資によって何とかクリア。
- しかし、米エネルギー省の債務保証がつくことが前提であり、保証が得られるかどうかの問題。
- 東電は、この原発を60年間運転し、発電による収益の内、出資分の配当が得られると踏んでいる。

### 関電の新たな原発推進の長期戦略

関電は、これまでとは異なるグローバルな原発推進戦略へ方針転換しようとしています。

「原発を基軸電源として地球温暖化防止対策を進める」国家政策への加担はもとより、少子高齢化の下で、国内電力需要の停滞が予想され、このままでは経営が頭打ちになるため、その打開策として、国際電力市場での利潤追求に乗り出す方針を打ち出したのです。注意してみておかなければならないのは、従来のプラント輸出とは異なり、電力会社が国家的な原発システム輸出の中心になるという方針の下、BWRの運転管理を担う東電に続き、関西電力もPWRの運転管理を担い原発輸出の先頭に立つということの意思表示なのです。「オール日本」で国をあげて新たな原発推進政策へ関電が積極的に参加するという性格を帯びているのです。原発推進策の歴史的転換点となる危険な動きなのです。

### 電力が債務危機と重大事故の責任を担う！？

関電は国際事業の規模を約500万kW、約200億kWh(全販売電力量の約11%)へ引き上げようとしています。

しかし、インフラが整わず基盤産業が育成されていない新興国への大型原発輸出には、建設遅延による建設費の一層の高騰や製造欠陥が避けられず、政策的に低く抑えられた電気料金制度の下では電気料金による建設費回収もままなら

ず、事故や故障で設備利用率が下がれば赤字が続きます。無理に運転しようとするれば原発重大事故の危険を高めるでしょう。また、地震多発地帯では地震による重大事故の危険もあります。債務危機と重大事故の責任を電力会社もとらされるだけではなく、国際協力銀行(JBIC)を通じて投資された国民の郵便貯金も焦げ付き、国の債務保証を通して国民の税金が投入されることとなります。財政危機の深刻化・国家破綻のリスクを冒し、グローバルな原子力災害の危険を高めるような原発システム輸出は止めるべきです。

### 原発推進のために人材育成

また、原子力施設を維持するための運転・保守・点検などの技術は、人材育成にかかっています。電力は、継続的な新增設の発注で人材を育成しようとしているのです。原発の新增設が途絶えれば人材育成ができないというアキレス腱を克服するため、さらに、海外で原発受注を勝ち取るためにも国内での実績を積み上げる必要があります、美浜4号増設に踏み切ることになったのでしょう。

### 老朽化原発の危険性

美浜1号炉の運転を10年間延長すれば、原発重大事故の危険性を高めずにはおきません。

関電は、老朽化原発での利潤を追い求め、そのために定格出力の増強、運転しながらの保守・点検(オンライン・メンテナンス)、18~24ヶ月連続運転による設備利用率の85~90%への引き上げなど、ますます利潤と危険性を天秤にかけた綱渡りの運転を追求しています。美浜3号事故を顧みない、こんな無謀な運転をしては、原発重大事故

の危険が高まらざるをえないのです。



### 原発増大で果たして供給体制は、大丈夫か？

大規模電源である原発の比重増大により、原発が事故等で止まれば、電力供給に大きな支障がでます。新潟中越沖地震で柏崎原発7基が全面停止したように、地震など自然災害による原発の一斉停止、原発重大事故の発生による一斉停止等で電力供給体制の脆弱性が逆に強まらざるをえないのです。

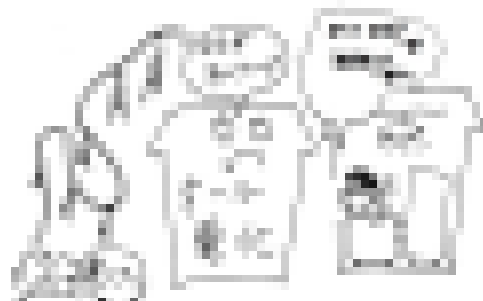
直下に震源断層が走る美浜、もんじゅ、敦賀とともに国内でも最悪の増設地点です。

### さらなる原発推進の矛盾が高まる

原発の核のゴミ問題は、原発新增設の足かせになります。六カ所再処理工場の事故・停止、第2再処理工場の2010年度方針検討、もんじゅの運転再開とトラブル続発の状況下で、あわせて問題にしていく必要があります。

再処理・MOX燃料製造問題が、大間の着工から運転開始までの数年間で、フルMOXの危険性と発電コストの問題が合わせて改めて問われます。プルサー

マル計画の問題もあります。高速増殖実証



炉計画でも、2015年をめどとする技術的検討と原子力予算の制約で高速増殖炉開発は行き詰まり、再処理の是非が問われます。

私たちは8月3日、関電本社に、アメリカのウラン採鉱でのヒバクの問題を訴えているピノさんと共に、関電の原発推進の国際化を目指す動きに警鐘を打ち鳴らすため、申し入れを行います。

また、この夏の原水禁大会で、電力の原発の長期戦略として国際化へ動きを傾注させている危険性、世界の核拡散を防ぐ動きに逆行している危険性を問題にしていきます。

暑い夏ですが、共に闘い抜きましょう。

# **ウラン採掘の実相を訴える！**

## **8月1日（日）午後2時30分～5時30分**

### **メニエル・ピノ氏（米国先住民活動家・社会学教授）の**

#### **お話しを聞く集い**

**場 所：** 福井県の 鯖江市文化の館（図書館）

**主 催：** 子どもたちに未来をつなぐ会 越前市入谷町熊の手 山崎隆敏（Tel42-3630）

## **8月3日（火）午後6時30分～**

**米 南西部ウラン採掘再開発にストップを！**

### **米国先住民活動家を迎えて**

**場 所：** クレオ 大阪 中央（地下鉄谷町線「四天王寺」駅下車 ①出口5分）

**共 催：** 東南反核フェスティバル実行委員会

## **8月5日（木）午後2時～4時半**

広島 被爆65周年原水爆禁止世界大会ひろば **全国に伝えよう JCO臨界事故ヒバク**

**東海村と広島・長崎を結んで ヒバクを許さない集いPart 11**

**場 所：** ホテル チューリッヒ東方2001-3階（広島市東区光町2-7-31 TEL080-262-5111）

## **8月 3日（火） 午後3時より**

### **関電への申し入れ行動**

**場 所：** 関西電力本社 地下鉄四つ橋線「肥後橋」駅下車

## **9月 12日（日） 午前10時～午後3時**

### **戦争はいやや！ 核なんかいらへん！**

**場 所：** 長居公園南児童遊園（地下鉄御堂筋線「長居」駅下車すぐ）

◆◆◆◆◆ 「編集後記」 ◆◆◆◆◆

・ 広島・長崎の原爆投下から65年が経ちました。被爆者の方々の高齢化が進んでいます。健康障害で苦しんでいる方々の一日も早い原爆症認定が急がれます。ところが、昨年からの認定の「却下」が激増しているとのこと。人の生存を切り捨てるのが政治なのでしょう。

JCO臨界事故から11年。労働者・住民合計667名が被曝し、大量被曝の労働者2名が死亡。大泉夫妻の健康被害裁判は、5月13日、最高裁上告却下。政府は大量被曝した3名以外は人的被害は生じないと。司法は原告に厳しい因果関係の立証を求める一方、事実を歪曲したJCOの主張を認め訴えを却下。原発推進のためには「ヒバク」はたいしたことではないと切り捨てるのが権力の常套手段なのでしょう。世界のヒバクシャとの連帯を深めなければ。 きよ子

◆◆◆◆◆